



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮下 典久
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3639-7649

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,039	4.9	122		33		10	
2021年3月期第1四半期	7,401	4.9	45	71.3	101	57.2	64	58.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 43百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 119百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.82	
2021年3月期第1四半期	17.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,029	26,643	63.4
2021年3月期	44,060	28,119	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,643百万円 2021年3月期 28,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		80.00	80.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	31,600	3.4	380	59.7	720	38.6	460	34.2	128.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,000,000 株	2021年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	420,405 株	2021年3月期	420,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,579,598 株	2021年3月期1Q	3,579,766 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により大きな影響を受けました。一方で、ワクチン接種の進展など明るい兆しが見られるものの、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましても新型コロナウイルス感染症の影響は避けられず、主に民間の設備投資を中心に工事の着工遅延や進捗遅れが見られ、また一部では計画の見直しなども発生いたしました。加えて、人材及び資機材の確保が困難な状況は続いており、原料高による鋼材価格の断続的な上昇とあわせて原価上昇の要因となりました。

このような環境の下、当社グループは感染防止に努めつつ、採算性を重視した営業活動に取り組むとともに、価格の改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。しかしながら、受注工事の着工遅延ならびに進捗遅れの影響に加え、受注活動における価格競争の激化により、採算性の確保が厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億39百万円（前年同四半期比3億61百万円減）、営業損失は1億22百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）、経常損失は33百万円（前年同四半期は経常利益1億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は420億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億30百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は153億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億55百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は266億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億75百万円の減少となりました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第84項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用したことにより、期首の利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下した63.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、激甚化する自然災害対策として政府が進める防災・減災、国土強靱化計画、インフラ老朽化対策事業等の下支えもあり、一定の需要は確保されるものと見られます。しかしながら、長引くコロナ禍の影響により、今後も建設工事の進捗ならびに着工の遅延等が懸念されます。また、景気減速が続けば民間設備投資意欲の低下に伴う新規工事計画の見直しや中止も懸念され、受注競争による採算面の厳しさが一層増すものと予想されます。

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想につきましては変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602	3,036
受取手形及び売掛金	10,142	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,331
電子記録債権	1,987	2,007
商品	301	215
建設資材	17,423	18,021
仕掛品	46	27
貯蔵品	34	34
その他	202	179
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	33,723	31,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,616	4,258
その他(純額)	1,992	1,829
有形固定資産合計	6,608	6,087
無形固定資産		
	146	152
投資その他の資産		
その他(純額)	3,613	3,989
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,581	3,957
固定資産合計	10,336	10,197
資産合計	44,060	42,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795	4,749
電子記録債務	2,894	2,306
短期借入金	3,840	3,840
1年内返済予定の長期借入金	1	—
未払法人税等	321	26
引当金	416	199
その他	1,206	3,935
流動負債合計	15,476	15,057
固定負債		
退職給付に係る負債	25	26
その他	438	301
固定負債合計	464	328
負債合計	15,940	15,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,836	18,394
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	27,659	26,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	327
退職給付に係る調整累計額	102	98
その他の包括利益累計額合計	459	425
純資産合計	28,119	26,643
負債純資産合計	44,060	42,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,401	7,039
売上原価	6,319	6,136
売上総利益	1,081	903
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	419	436
賞与引当金繰入額	105	110
退職給付費用	17	8
その他	494	469
販売費及び一般管理費合計	1,036	1,025
営業利益又は営業損失(△)	45	△122
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取地代家賃	36	73
売電収入	21	20
その他	19	15
営業外収益合計	80	114
営業外費用		
支払利息	8	6
不動産賃貸費用	5	9
売電費用	9	8
その他	1	1
営業外費用合計	24	25
経常利益又は経常損失(△)	101	△33
特別利益		
固定資産売却益	0	13
特別利益合計	0	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101	△19
法人税、住民税及び事業税	7	13
法人税等調整額	30	△23
法人税等合計	37	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△10

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△29
退職給付に係る調整額	1	△4
その他の包括利益合計	55	△33
四半期包括利益	119	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

適用については、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

詳細については、後述の(会計方針の変更)をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間に期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、建設資材の買戻し条件付きの販売取引について、従来は通常の販売取引として、顧客との契約に基づき出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価を、買戻しまでに見込まれる使用期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円減少、売上原価は55百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ77百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11億45百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。